

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム

環境法令に係る申請・届出システム（中間報告）

2024/1/9 デジタル庁 国民向けサービスグループ e-Gov担当

別添 1 共通化の対象選定に向けた令和 6 年度の対象候補の選定及び作業依頼について（抄）

(3) 依頼事項

環境省は、デジタル庁と連携し、令和 7 年 3 月末までに、共通化の方法や今後のスケジュールを記した推進方針案を策定されたい。

その際、政府全体でe-Govの利用を促進していることを踏まえ、地方自治体の声を聴きながら、環境省とデジタル庁との間の緊密なコミュニケーションを確保されたい。また、環境省は、地方自治体ごとの条例による上乗せ、横出し規制のある環境法令等に係る申請手続において、デジタル庁が環境整備等を実施するe-Govを利用したオンライン申請が可能となるように必要な措置を、デジタル庁は、環境省が実施するe-Govを利用した同手続のオンライン化において、環境省と連携し、実現方法について検討し、その結果に基づいて必要な措置を、それぞれ検討されたい。そして、これらの取組等により、国・地方を通じたトータルコストが最小化する方法を検討されたい。

検討状況については、令和 6 年12月に国・地方連絡協議会に対し、中間報告されたい。

上記に係るデジタル庁の今後の作業案

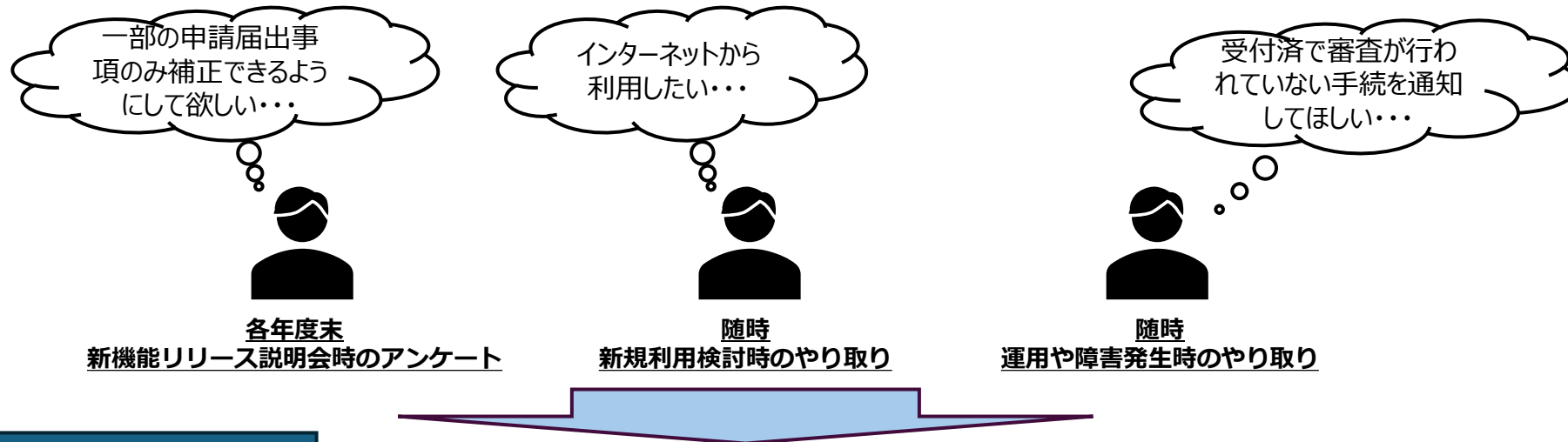
令和 6、7年度にかけて、同一手続の複数自治体への振り分け機能、部分補正機能について、e-Gov及び審査支援サービスの改修して実装するとともに、環境省が実施する調査結果等も踏まえ、共通化に向けた課題解決の検討を進め、必要に応じて、令和 8 年度以降の追加システム機能改修の検討を行う（別紙参照）。

— e-Gov及び審査支援サービスにおける機能改修等の要望への対応について

- 各府省庁の協力を得て実施した審査業務フローの現状、サービスの在り方等に係る調査研究の結果等を踏まえてe-Gov審査支援サービスを構築。

※ 6省庁86手続を対象に現状の審査業務フローや業務内容を調査し標準パターンを検討、更に4省庁10機関を対象にプロトタイプを用いたユーザテストを行い、ユーザビリティやUXの問題点等の洗い出し及び改善を実施。

- 運用開始以降、各府省庁等から寄せられた機能追加や機能改善等の要望について、優先度をつけた上で必要な改修を実施。



基本的な考え方

- ・ 汎用的に利用できる機能かどうかを前提として、要望数が多いもの、利用拡大に当たって有効なもの等を選定、リスト化
- ・ 順次優先順位の高いものから、機能拡充に着手
- ・ ただし、予算上の制約あり

「令和6年度共通化の対象候補に対する地方自治体の意見」で指摘されている事項についても、今後上記の考え方に沿って整理した上で検討

自治体からのご意見等の内容（システム関係の主なもの）	現行e-Gov及び審査支援サービスの状況	今後の対応（精査中）
複数自治体への振り分け機能	現行e-Gov、審査支援サービスでは対応していない。	振り分け機能について、R 6 ・ 7 年度にかけて改修予定
申請時の形式チェック機能	届出様式の作り込みである程度制御可能	－
申請者の本人確認	アカウント（GビズID）、電子署名の付与、本人確認書類の写しの添付	手続所管府省等においてどこまで本人確認の精度をあげる必要があるか要検討
添付書類の種類と容量	現行e-Govでは添付ファイルの容量は最大100MB	オンライン化の対象範囲、共通化の範囲、添付ファイルの提出方法も含めて要検討
提出先誤りの場合の差し戻し機能	現行e-Gov審査支援サービスで実装済（返戻）	－
職権での修正機能	現行e-Gov審査支援サービスで実装済	－
補正機能	現行e-Gov審査支援サービスでは全部補正のみ実装済。部分補正は対応していない	部分補正機能について、R 6 ・ 7 年度にかけて改修予定
届出等の処理状況の通知機能（申請者側）	e-Govで申請者が処理状況のメール通知を設定可能。e-Govの画面上でも処理状況を確認可能	－
届出等の処理状況の通知機能（職員側）	審査支援システムで職員が処理状況のメール通知を設定可能。審査支援システムの画面上でも処理状況を確認可能	－
届出内容の外部出力	届出内容のPDF出力機能は実装済 届出の各項目のCSV出力は未対応	届出項目のCSV出力機能について、予算要求を検討
国への報告のための帳票作成機能	e-Gov及び審査支援サービスの対象範囲外	台帳管理システム等の自治体保有の既存システムとの連携の在り方（届出内容の各項目のCSV出力機能の実装等）を要検討
決裁、文書管理機能	e-Gov及び審査支援サービスの対象範囲外 国の機関の場合は、電子決裁システム・文書管理システムとAPI連携	決裁・文書管理システム等の自治体保有の既存システムとの連携の在り方を要検討
自治体独自の様式の登録（条例による横出し、上乗せ等）	独自様式の登録は可能	オンライン化の対象範囲、項目の共通化の範囲を要検討 自治体の数だけ様式が登録されると手続検索画面の改修が必要

— e-Govを利用した電子申請の標準業務フロー及び機能一覧（現行）

